

## 「国際平和拠点ひろしま」の実現に向けての取組

広島県では「国際平和拠点ひろしま構想」の実現のために、幅広い取組を進めています。

### 国際平和拠点ひろしま構想（平成23年（2011）年）の策定

広島県では、平成23年（2011）年10月、核兵器のない平和な国際社会の実現に向け、核兵器廃絶や復興・平和構築のため、世界の中の広島として果たすべき使命と役割等を「国際平和拠点ひろしま構想」として取りまとめました。

この構想に基づき、国連機関ユニタール広島事務所への支援のほか、ひろしま国際プラザにおける開発途上国の人づくり協力を更に進めるとともに、核兵器廃絶への具体的なプロセスの推進や平和の研究集積などに、積極的に取り組んでいます。

(<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace/>)

### ひろしま国際プラザにおける開発途上国の人づくり協力

平成9（1997）年、日本で唯一の、JICA（国際協力機構）と地方自治体の共同施設として、国際人材育成の拠点施設である「ひろしま国際プラザ」を広島市内に整備しました。

この施設を活用して、JICA中国国際センターと（公財）ひろしま国際センターが毎年、開発途上国から多くの研修員を受け入れ、平和構築や環境など幅広い分野の技術研修や、日本語・日本文化研修などを実施しています。

(<http://hiroshima-ic.or.jp/hip/>)



### 放射線被ばく者医療の国際協力

1991年チェルノブイリ原発事故を契機として、県内の被爆者医療・研究機関と、広島県、広島市が共同で、放射線被爆者医療国際協力推進協議会（HICARE）を設立しました。世界から医療関係者を広島に迎えての放射線被ばく者医療の研修や、広島の専門家への世界への派遣のほか、放射線被ばく者医療の知識の普及などを行っています。（<http://www.hicare.jp/>）

### 海外の復興・平和構築のための人材育成支援

広島県は、JICAや県内関係機関と連携して、新たな復興・平和構築人材育成事業として、カンボジア復興支援（持続可能な社会のための教育）事業やフィリピン・ミンダナオ平和構築支援（自治政府人材育成）事業などに取り組んでいます。

(<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/232/1314689524926.html>)

※JICA中国国際センター：独立行政法人国際協力機構（JICA）中国国際センターの略。開発途上国からの研修員の受け入れや日本からの専門家・青年海外協力隊の派遣などを行うJICAの中国地方の拠点施設。（<http://www.jica.go.jp/chugoku/index.html>）

※（公財）ひろしま国際センター：平成元（1989）年に広島県を中心に、県内の行政と民間企業等で設立した公益法人。国際交流・多文化共生の推進、国際人材育成、NGO活動の支援等を実施する広島県の国際化の中核組織。（<http://hiroshima-ic.or.jp/>）

お問い合わせ

ひろしま平和貢献ネットワーク協議会事務局（広島県庁平和推進プロジェクト・チーム内）  
〒730-8511 広島市中区基町10-52 広島県庁本館3F TEL:082-513-2366 FAX:082-228-1614

### 国連訓練調査研究所（ユニタール）広島事務所

〒730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル5F  
TEL:082-511-2424 FAX:082-211-0511

HP <https://www.unitar.org/hiroshima/> FB [fb.com/UNITAR.Hiroshima/](https://www.facebook.com/UNITAR.Hiroshima/) TW [@UNITARHiroshima](https://twitter.com/UNITARHiroshima)



国連訓練調査研究所（UNITAR）広島事務所

# From Hiroshima to the World



# 平和の担い手を育てる国連機関 ユニタール広島事務所

## 中国・四国地方唯一の国連機関ユニタール

### 開設から15年、世界約90カ国から延べ5400人が研修に参加

平和な未来を築く——。そこには、平和でない現状を検証し、少しずつでも変化をもたらし、多くの意見に耳を傾けながら思いを形にしていくなかで数えきれない努力があります。それを目指す1人1人に、研修を通して確かな知識と実務的なスキルを伝え、国や地域、コミュニティなどの問題解決につなげ、国づくりをサポートするのが、ユニタール国際連合訓練調査研究所です。

1965年に設立され、スイスのジュネーブ本部のほか、ニューヨークと広島に事務所があります。「なぜ広島に？」その答えは、訪れる多くの研修生の目が語ってくれます。一度は焼け野原になった町が美しくよみがえり、恨みではなく平和を希求する姿。紛争を乗り越えようと、あるいは停戦から復興へと歩む人々が、共感と憧憬を抱ける地、国際平和拠点「広島」だからこそ、希望の道しるべとなりうる研修を提供できるのです。

平和が崩れるとき、そこには貧困や格差、様々な暴力、利害の対立があり、すぐには解決できないほどの複雑な問題をはらんでいます。子どもたちが将来に希望を持ち、夢を実現させるには、教育が欠かせません。強い基盤を持った行政、公平な判断を下せる司法、安全を守る警察組織、そして人々が暮らしていくための雇用の確保。民族や宗教、性別などの違いを乗り越え、さまざまな背景を持つ人々が意見を出し合って絡まりあった糸をひとつずつほいていける国づくりを目指し、私たちユニタールは人材開発を進めています。

平和構築／紛争からの復興、軍縮、持続可能な開発目標（SDGs）の実現という3本の柱で、開発途上国や紛争国、紛争直後の国などの国づくりを担う専門家を対象に、様々な研修プログラムを提供してきました。地元広島でも、グローバルな課題に向き合う公開セッションや教育機関などでの講演、キャリア相談会などを開催し、国連や世界の窓口となるよう、活動を展開しています。

広島の「希望」を世界に伝えるために、ユニタールは今後も歩み続けていきます。

(ユニタール広島事務所一同)

# 世界と共に、より良い未来を目指して

## ユニタール広島事務所とSDGs

SDGs(Sustainable Development Goals)とは「持続可能な開発目標」の略称です。国連は、より良い将来を実現するために、全加盟国が2016年～2030年の15年間で達成すべき目標を掲げています。

目標達成のためには、発展途上国だけでなく、先進国も含めたすべての国が取り組む必要があります。日本もその例外ではありません。

ユニタール広島事務所では、このSDGsを意識した研修や地元の方々への啓発活動などを広島の皆様のご支援のもと、実施しています。

## 世界を変える17の目標

SDGsは貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など持続可能な開発に関する17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。その目標に全世界が取り組むことで、誰ひとり取り残さず、持続的に成長することが可能な世界を実現しようという壮大な試みです。SDGsの実現には、政府や企業、市民すべての連携が欠かせません。あなたの日常生活の行動を変えるという小さなステップが、世界を大きく変える一歩につながります。





## ユニタール広島事務所の主な研修プログラム

### 平和構築／紛争からの復興



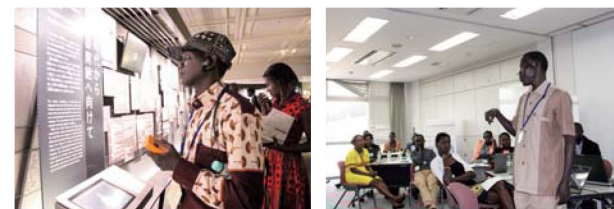
#### アフガニスタン奨学プログラム

**研修内容** アフガニスタンの復興の指導者となるべき政府関係者や市民団体の実務者を対象にガバナンスや復興支援策について包括的に研修。



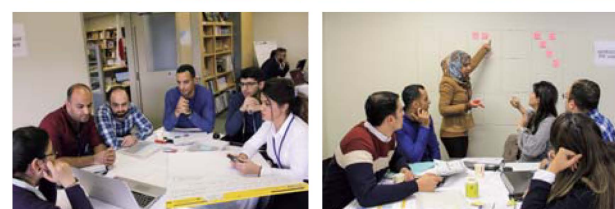
#### 南スーダン奨学プログラム

**研修内容** 2011年に独立した南スーダンの政府及び市民団体の若手リーダーに対して、プロジェクトマネジメントや、起業家としてのノウハウ、リーダーシップを育む研修を実施。



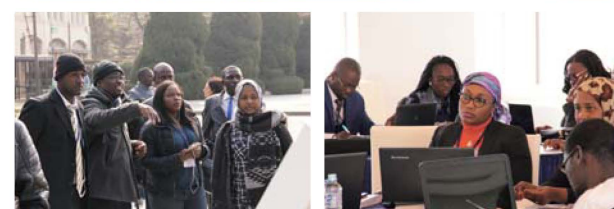
#### イラクの青年層に向けた起業家育成とリーダーシップ研修

**研修内容** 青年層における失業率の低下や国内の社会経済安定化に資するため、イラクの青年起業家を対象に、リーダーシップスキルを高める研修を提供。



#### 北アフリカ・サヘル地域を対象とした汚職防止プログラム

**研修内容** 北アフリカ及びサヘル地域の国々の平和定着と安定に資するため、政府及び市民団体の代表を対象に汚職対策についての研修を実施。



### 軍縮



#### 核軍縮不拡散のための研修

**研修内容** アジアの外交官や防衛に携わる職員を対象とした、核軍縮不拡散をめぐる国際／地域情勢の理解、交渉技術の向上を目指す研修。



### 持続可能な開発



#### 津波防災に関わる女性のリーダーシップ研修プログラム

**研修内容** 津波被害のリスクが高い国々を対象に、防災への取組の成功事例を共有し、女性のリーダーシップを育む研修。

#### アフガニスタン、イラクの女性の地位向上とリーダーシップ研修

**研修内容** 紛争直後の国々(アフガニスタン、イラク)を対象とした、女性の地位向上とリーダーシップについての研修。

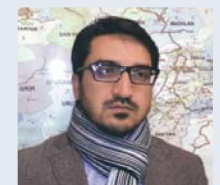


## アフガニスタン奨学プログラムに参加した研修生の声

#### ナスィール・イブラヒムヒル 戦後復興開発専門家

日本は、人類の歴史の中で2発の原子爆弾を落とされた唯一の被爆国です。しかし、日本は原爆からの復興を果たし、今や世界で平和及び経済のリーダーとして重要な役割を担っています。こうした日本の発展からは、世界の国々が学ばなければならないことが多くあります。核兵器技術を得ようとする国々が存在する中、日本、とりわけ広島の人々は、平和な国際社会の構築に重要な役割を果たすことができます。

このアフガニスタン奨学プログラムを通して、アフガニスタンの開発に従事する専門家は、広島における紛争後の復興と発展に感銘を受けました。アフガニスタンの参加者は、自らの国がおかれている現状と広島の教訓を更に理解し、自国の復興と開発に貢献する専門家の模範となっています。



#### ジャマール・ナスィール・パシトゥーン サダート・グループ会社 シニア・プログラム・オフィサー

2008年のアフガニスタン奨学プログラムへの参加は、私にとってとても良い経験でした。この奨学プログラムの内容は素晴らしく、特に長引く戦争、争いや苦難、そして戦後を経験してきたプログラム参加者とアフガニスタン社会の現状に即したものでした。

広島、そして平和記念公園を訪れたとき、この国が困難に直面しながらも、希望と信念を胸にもう一度日本人としてのビジョンを見据え、平和な社会を再建したということに感銘を受けました。それ自身が、怒りや失望を乗り越え、人種や肌の色、宗教や地位に関わらず、すべての人間にとって平和で暴力のない世界へと変えていこうというメッセージであり、あらゆる紛争の影響を受けた社会へ訴えかけているのです。

私は、こうした思いを受け止め、人々が戦争によって街が破壊されたことを思い出し、アフガニスタンの繁栄のために希望を持ち続け、過去の過ちを繰り返さないように認識する場所として広島の平和記念公園の姉妹公園をカブールに建てることを、アフガニスタン政府に提言したいと思います。

国際社会はより良い未来のために尽力することで、平和を確立し、あらゆる紛争を未然に防ぎ、そしてこの美しい地球を皆が共存していける場所にしていくことができるのです。





世界から集う研修生と講師 (2018年3月現在) ※イメージ図



- アジア**  
アゼルバイジャン、アフガニスタン、アルメニア、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、韓国、カンボジア、キルギス、グルジア、サウジアラビア、シンガポール、スリランカ、タイ、中国、トルクメニスタン、トルコ、日本、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、レバノン
- 欧米**  
英国、オランダ、カナダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スロバキア、デンマーク、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、米国、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ロシア
- アフリカ**  
アルジェリア、カメルーン、ガーナ、コートジボワール、コモロ、セーシェル、セネガル、チャド、チュニジア、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、マリ、南アフリカ、南スーダン、モーリタニア、モロッコ、ルワンダ
- オセアニア**  
オーストラリア、キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニュージーランド、バヌアツ、バプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア

広島を中心としたグローバルな人的ネットワーク

世界から集まる研修生

紛争直後の国など世界の開発途上国の政府・大学・民間企業・NGO等から専門家が研修生として参加しています。

世界各国から優秀な専門家を講師として招へい

国連の人的ネットワークを通じ、世界各国の政府・大学・民間企業・国際機関・市民団体から優れた専門家を招へいし、研修生の指導をしています。自国の中で研修を実施できる人材の育成も国づくりに欠かせません。優秀な研修生を段階を踏んで講師として登用していく制度を設けています。

延べ約5400人の研修参加者、約12000人の受益者

平成15(2003)年から15年間で約5400人が研修に参加し、このうち約2300人が広島を訪れました。また、公開セッションや講演会には約12000人が参加しました。



人づくりを担う国連機関ユニタールの役割と歩み

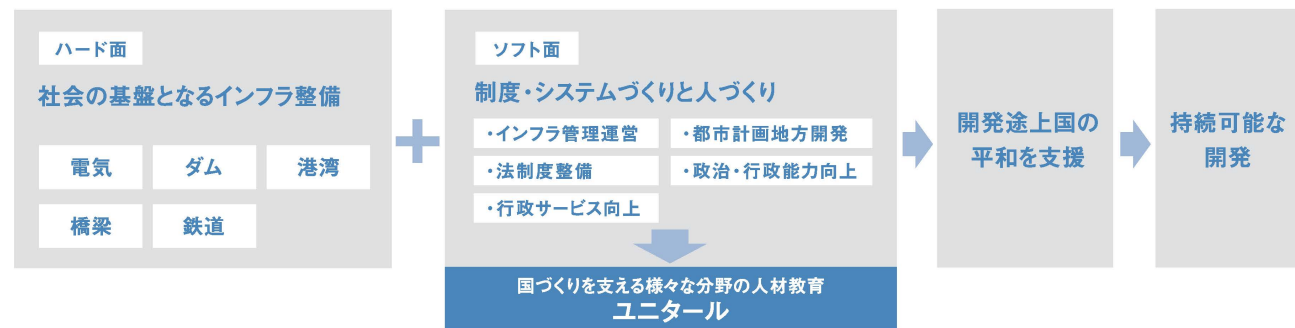
ユニタールは、世界平和や安全の維持及び経済・社会開発という国連の主要目標を達成し、その存在意義を高めるために、昭和40(1965)年に国連総会によって設立されました。本部はジュネーブにあります。

その活動資金は、国連通常予算からではなく、各国政府などからの自発的拠出金により賄われており、国連の一機関でありながらも、独立した機関として位置付けられています。

特に平和と安全へ貢献するために、政府関係者や学識者、政治家、市民団体や民間の国づくりを担う方々などを対象に研修プログラムを実施しています。平成8(1996)年8月には国連本部で働く各国政府代表者にむけた研修プログラムを実施するためにニューヨーク事務所を開設しました。

広島事務所は、ニューヨークに続く2番目の事務所として、平成15(2003)年7月に開設されました。広島は人類最初の被爆都市であり復興と平和のシンボルとして世界から注目されるなかで、広島県の積極的な働きかけにより広島事務所開設が実現しました。

開発途上国の国づくり



みんなで支えるユニタール広島事務所

広島に立地する国際機関ユニタールを地域をあげて支援しています。

(1) ひろしま平和貢献ネットワーク協議会を中心に活動支援

県内の平和貢献に関係する、行政、経済団体、大学、JICA中国国際センターなどの関係機関などにより「ひろしま平和貢献ネットワーク協議会」を設立し、ユニタール広島事務所の活動を支援しています。

(2) 広島県内の大学・研究機関・行政等が協力して研修実施

広島大学などの県内の大学や水産海洋技術センター等の研究機関、県や市町などが、ユニタール広島事務所の研修実施に協力しています。

(3) プログラム実施経費や事務所運営経費等を地域で支援

広島県をはじめとして、広島市や経済団体がその活動を経費面でも支援しています。



ユニタール広島事務所の支援の仕組み



ひろしま平和貢献ネットワーク協議会 会長からのメッセージ

ひろしま平和貢献ネットワーク協議会は、ユニタール広島事務所の開設を契機に、国連機関等とのネットワークを構築し、国際社会の平和と発展に貢献することを目的に設立されました。

私たちは、平和のための人づくりを行う国連機関ユニタールの事務所が広島にあることを誇りに思っており、広島県の復興の経験を活かして、国際平和に貢献していきたいと願っています。



広島県知事 湯崎 英彦

ひろしま平和貢献ネットワーク協議会構成団体(28団体)

(平成30(2018)年3月現在)

会長	広島県知事 湯崎 英彦
行政	広島県、広島市長会、広島県町村会、広島県教育委員会
大学	広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島経済大学、広島修道大学
国際関係機関	JICA中国国際センター(独)国際協力機構中国国際センター、(公財)ひろしま国際センター、(公社)中国地方総合研究センター、(公財)放射線影響研究所、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、広島県PTA連合会、広島県高等学校PTA連合会、(一社)広島県子ども会連合会、日本ボーイスカウト広島県連盟、(一社)ガールスカウト広島県連盟、広島県地域女性団体連絡協議会、特定非営利活動法人NGOひろしま、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
経済団体	(一社)中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、(公社)日本青年会議所中国地区広島ブロック協議会、(一社)広島青年会議所、(公財)ひろしま産業振興機構